

セッションC

転換期を迎えた中国経済

問題提起

ERINA調査研究部研究主任
朱永浩

本セッションのテーマは、「転換期を迎えた中国経済」と設定した。周知のとおり、2010年に中国の経済規模は、日本を超えてアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となった。そして、中国国家统计局が2014年1月20日に発表した速報値によれば、2013年の中国の名目国内総生産（GDP）は、現在の為替レート換算で約980兆円（56兆8,845億元）となり、これは日本の名目GDPの約2倍に相当する数字である。

しかし、世界第2位の経済大国に上り詰めた中国は、ここに来て経済成長率が低下しつつあり、高度成長期の終焉を迎えていると言える。

これから持続可能な安定成長を実現するために様々な難題があるなかで、金融・財政、産業の高度化、「市場の質」の向上といった、習近平政権の経済運営と改革の課題をどのように捉えるべきか、そして、今後も拡大が予想される中国市場を如何に開拓していくかについて、4名の中国経済専門家を講師に迎え、解説していただく。



転換期の中国経済における「2つの罠」

専修大学経済学部教授
大橋英夫

本報告では、中長期的にみた中国経済の構造的な変化について分析する。周知のとおり、中国は今、様々な課題に直面しているが、ここでは、「中所得の罠」と「体制移行の罠」という概念を用いて考察してみたい。

移行過程と「二つの罠」

中国経済をみる場合、「低所得国から中所得国への移行過程」と「社会主義計画経済から市場経済への移行過程」という2つの動きがある。前者の動きは、先発国のモデルを参考にしながら、比較的順調に推移することができる。労働力でみた場合も、今までの農業などの伝統部門に従事してきたものが工業部門に移行するだけで、労働生産性を大幅に改善することができる。さらに若年労働者が労働市場に入って、所得の増加に伴って貯蓄が増えるというプロセスを通じて、経済の高成長が期待できる。

ところが、中所得の段階に達すると、成長の鈍化がみられるようになる。先発国のモデルはもはや存在しなくなり、実質的なイノベーションに依存せざるを得なくなる。そして、伝統部門の余剰労働力は枯渇するため、工業部門の賃金が上昇へと向かう。無論、サービス部門も労働力を吸収するが、工業部門のような高い労働生産性は期待できない。そこで、少なからず「中所得の罠」に陥ることになる。

もう一つの罠は、計画経済体制から市場経済体制への移行期において生じる「体制移行の罠」である。中国経済はこの30年間の改革で大きな成長を遂げたのは事実ではあるが、その市場化は不完全なものである。特に、既得権益層が大きな力を持っており、国有部門の前進に対して民間部門が後退してしまう状況が生まれている。これを「体制移行の罠」と呼ぶ。

表1 中国経済の中長期展望（1995-2030年）

（単位：％）

経済成長（年平均）	1995-2010年	2011-2015年	2016-2020年	2021-2025年	2026-2030年
GDP成長率	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力伸び率	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
労働生産性伸び率	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5
経済構造	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
投資／GDP	46.4	42.0	38.0	36.0	34.0
消費／GDP	48.6	56.0	60.0	63.0	66.0
工業／GDP	46.9	43.8	41.0	38.0	34.6
サービス／GDP	43.0	47.6	51.6	56.1	61.1
農業／就業者	38.1	30.0	23.7	18.2	12.5
サービス／就業者	34.1	42.0	47.6	52.9	59.0

（注）経済改革が着実に深化し、重大なショックが発生しないケース。

（出所）World Bank and Development Research Centre of the State Council (2012), *China 2030: Building A Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society*, World Bank, p.89.

安定成長と構造変化

現在の中国経済は、安定した成長を遂げている。かつて90年代初め頃までは、振幅の激しい成長率の変動が続いていたが、これは90年代半ば頃、いわゆる「不足の経済」を克服してからは、安定した成長を保つようになった。特に2000年代においては、投資と輸出の2本柱で急激な経済成長を続けた。ただし、2008年のリーマンショックの影響で、外需が大幅に落ち込んだため、4兆元の景気刺激策によって投資を大幅に増やし、成長率の鈍化を阻止した。その後は7%台の比較的安定した成長を続けている。

しかし、中国経済をよく見ると、やはり構造的な問題が存在している。まず一つ目は、貯蓄率と投資率が異常に高いという点である。ここ数年、消費・内需拡大を重視することによって、この弊害がようやく少し変化しているが、『中国統計年鑑』2013年版に公表された数値を見ると、依然として投資がGDPの約半分を占めているのに対し、成長率が10%にとどまっている。

もう一つ重要な問題は、人口構成の変化である。かつての中国では、若年層が現役世代（15～64歳）の約7割を占めていたが、「一人っ子政策」によりその比率が大幅に低下している。その一方で、高齢化の動きが急速に進むような構造になっている。高齢化が一層進むなか、少子化がそのまま続くと、扶養人口の比率が急激に増加していくことになる。社会保障制度が十分に整備されていないため、人々が予備的な貯蓄に走る傾向が強い。その結果、高い貯蓄率につながったといえる。

経済成長を遂げるには、資本・労働・全要素生産性（TFP）、すなわち「お金をかけるか」、「人手をかけるか」、「効率を上げるか」という3つの要素が重要である。中国の場合、成長寄与度を見てみると、明らかに効率を上げるところが低迷しており、相変わらず投資に依存して高成長

を維持している。したがって、現状から効率的な経済に変えていくことが大事なのである。イノベーションという言葉がしばしば用いられたのはそのためである。

イノベーションを重視し、外需・投資ではなく、内需・消費を重視する形で進めば、表1のような形になると考えられる。2016～2020年における労働力の伸び率がマイナスに転じ、投資よりも消費、工業よりもサービス業が経済成長を支える柱となる。就業者の構造に関しても、農業からサービス業への移転が続き、これが中国経済のベストシナリオであると思われる。

「中所得の罠」の克服

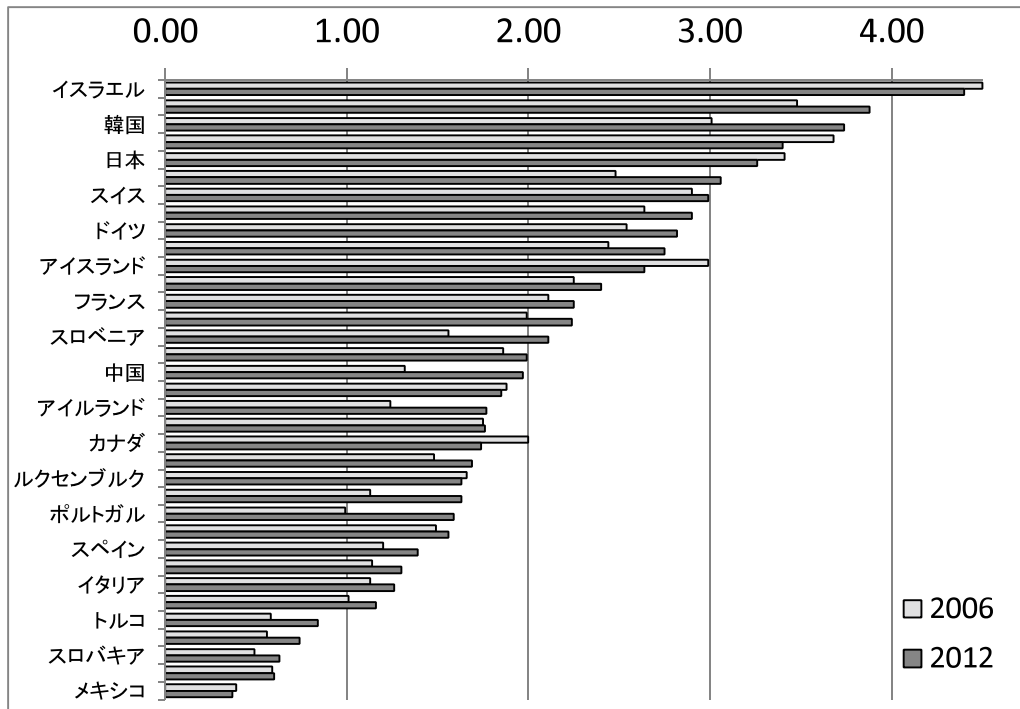
そこで、中国は「中所得の罠」に陥りかねないという問題が浮かび上がってくる。かつて中所得国であった韓国、ブラジル、南アフリカの例を見れば分かるように、韓国は中所得の罠に陥らずに高成長を続ける一方で、南米とアフリカの2大国は少し停滞している。こうした中所得の罠に陥る原因は色々あるが、所得格差、汚職・腐敗、都市のスラム化といった問題により、中所得の経済がなかなか高所得に向かわないという主張がある。

アジア開発銀行（ADB）が公表した2050年のアジア経済の見通しによると、もしアジア各国が順調に中所得の罠を回避でき、大きな経済成長が得られれば、世界経済の半分ほどを占めることとなる。一方、もし克服できない場合は、アジアの経済規模が相当小さくなり、世界経済の3分の1ほどを占めるという見通しが示された。

「中所得の罠」とは、元々世界銀行の『東アジア的ネサンス』という報告書により提起された概念である。経済成長の推進要因と抑制要因からアジアの経済を考えると、推進要因として、活発な貿易、工夫がなされてきたイノベーション、改善の余地が依然として大きい金融セク

図1 研究開発 (R&D) 支出の対GDP比

(単位：%)

(出所) OECD (2013), *OECD Economic Surveys: China 2013*, Organization of Economic Co-operation and Development, p.33.

ターが挙げられる。一方、抑制要因として、急速に進む都市化と不完全なハードインフラの整備、都市生活・福祉、格差拡大、腐敗問題が挙げられる。中所得の罫に陥らないために、イノベーションが解決策の一つとして挙げられる。OECDが発表した2006～2012年における研究開発 (R&D) 支出の対GDP比のデータによると、中国は急速に研究開発費を増やしていることが分かる (図1)。

しかし、具体的な産業のイノベーションにおいては、様々な課題が残る。その中には、新エネルギー産業があり、典型的な例として風力発電産業が挙げられる。中国は世界の風力発電の4割以上を占めているが、国外の設備、設計図を購入することや国外の風力発電企業を買収するタイプが多く、部品やパーツを輸入して中国で風力発電の関連製品を生産している。つまり、これまでに成長してきた家電・IT産業と同様に、組立・加工産業である側面が強い。このほか、風力発電産業が急成長を遂げた理由の一つには、大手国有企業の子会社が補助金目当てで新規参入することも挙げられる。

「国進民退」と「国富民窮」

「体制移行の罫」については、多くの中国研究者から「中国の経済発展は公共投資、寡占的国有企業、大型プロジェ

クト、資源投入に依存しており、既得権益集団が台頭している。しかも所得格差の問題が固定化しつつあり、世襲化の問題が生じる恐れがある」と指摘される。

国有企業の寡占市場をみると、表2に示した産業分野において、国有企業が圧倒的な比率を占めていることが分かる。また、経済協力開発機構 (OECD) が発表した国家統制に関する国際比較の資料によると、国家統制の厳しい国として中国とロシアが挙げられるが、中でも中国は公的企業部門の範囲の側面において「6点満点」と評価されている。こうしたことから、中国は「体制移行の罫」に陥りかねないという脆さを抱えているといえる。

中央・地方関係の課題

もう一つの罫になりかねないのは、中央・地方の関係である。中国の場合、中華帝国の時代から、自律性の高い地方があるのに対して、中央政府はの上に乗るという国家構造になっており、いわば「慣習経済」に属するものである。社会主義の段階に入っては、「中央から地方へ」の指揮系統が誕生し、計画経済体制下でも慣習経済が続いた。

今後の中国経済は、都市化、サービス経済化、格差、戸籍といった問題を改めていく必要がある。すなわち、広い意味での経済改革が課題である。これらのことを考慮に入

表2 国有企業による寡占市場 (2010年)

	上位国有企業 市場シェア(社、%)	国有・国有支配企業 市場シェア (%)
通信	3社 96.2%	
航空運輸	5社 76.2%	
自動車	6社 74.0%	
電力	8社 70.6%	91.6%
船舶運輸	3社 60.7%	
銀行	4行 48.5%	72.7%
石油化学	4社 45.3%	76.6%
非鉄金属	5社 19.5%	
鉄鋼	5社 17.6%	
石炭	3社 12.9%	59.2%
建設	4社 7.2%	20.1%

(注) 航空運輸と銀行は2009年、銀行は資産ベース。

(出所) Szamoszegi, Andrew and Cole Kyle (2011), *An Analysis of State-owned Enterprises and State Capitalism in China*, U.S-China Economic and Security Review Commission, pp.35-44.

れると、中央・地方関係を一層重視すべきである。

中国の中央・地方関係には、規範化されていない、ルール化されていないという問題が残っている。その原因をみると、これまで自律性の高い地方が相互に競争して高成長を記録し、これが改革・開放期の中国経済の成長パターンとなった。そして、地方幹部の考課基準（出世のためにどちらの分野を重視するか）のリストはあるが、経済分野の業績がこれまで特に重視されていた。そのような弊害を正すため、胡錦濤時代になってからは、「和諧社会(調和社会)」に貢献することも考課基準の一つとなっている。

2013年末には、新たな地方幹部の考課基準の見直しの通知が発表された。各地域の経済成長率のランキングだけで幹部の評価をしないようにするという内容である。それに加えて、資源の消費、環境保護、過剰生産能力の消化なども、地方幹部を評価する基準となることも定められた。



習近平政権の経済運営と改革の課題

日本貿易振興機構アジア経済研究所上席主任調査研究員
大西康雄

本報告は、「習近平政権の経済運営と改革の課題」という大きなテーマであるが、先ほど大橋先生から、現在中国経済が中長期的抱えている課題について詳しく説明があったので、それを踏まえて現状分析的な視点から報告したい。

リコノミクスと習政権の経済運営

リコノミクスはイギリスの投資銀行が命名したもので、李克強首相が推進する経済政策を示す造語である。具体的なキーポイントとして次の3つが挙げられる。一つは安定成長を維持すること、二つ目は経済の構造調整を行うこと、三つ目は改革を促進することである。

これまでの政府の発表等を踏まえると、この安定成長の中身としては、成長の上限と下限が示されている。上限とは、いくら成長しても物価上昇が激しくなると困るという発想が、中国では根強いので、消費者物価上昇率(CPI)を年率3.5%以下に抑えることが上限になる。その一方で、成長の下限も必要である。これは新しい労働力を雇用し、その他の要求に応えるために必要な成長率のことで、これが7%台で今のところ曖昧な表現になっている。実際に、改革推進として行われる施策は、改革・開放にも

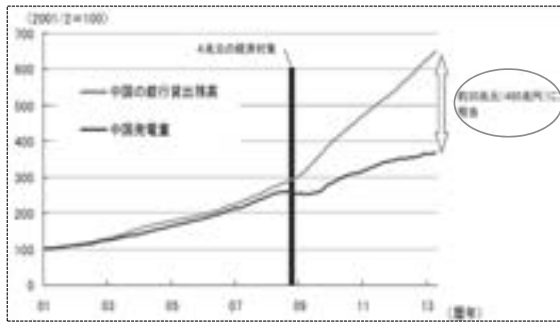
う一度エンジンをかけるということで、対内改革では制度改革を進め、対外開放では自由貿易協定を推進していくことである。

リコノミクスの狙いは次の3つに集約できる。一つ目はこれまでの経済政策の後始末として、4兆元の公共投資がもたらした悪影響が残っているため、これを解決することである。言い換えれば、バブルの部分を整理することである。

二つ目の狙いは、構造改革に向けて政権の本気度をアピールすることである。たとえば、2013年6月、政権が発足したばかりの時に、銀行における「銭荒(金が足りなくなる)」という現象が発生した。銀行間で短期の資金を融通し合う市場があり、その資金供給がショートした状態になった時に、中央銀行があえてこれを放置し、資金を供給しなかった。これは、政府に甘えてバブル的な行動をしてはいけないという一つの応急措置であり、政権の本気度をアピールする役割を果たしていた。

三つ目の狙いは、改革の促進である。つまり、今後の成長のために改革を進めなければいけないということを再度強調することである。これは中国では「改革紅利(改革の

図1 銀行貸出残高と発電量の推移



(出所) みずほ総研『リサーチTODAY』2013年7月30日

ボーナス)」ともいわれる。

バブルの整理に関して、図1は中国の発電量と銀行の貸出の残高、その動向を指数にして見たものである。2001年が100とした場合、この2つの指標はほぼシンクロして動いてきたが、2009年の4兆元の経済対策の後、大きなギャップが発生している。その幅は約30兆円で、当時の為替レートで408兆円に相当する。すなわち、余分なお金が供給されたと理解できるが、これをどうやって正常化するかが一つの狙いになる。

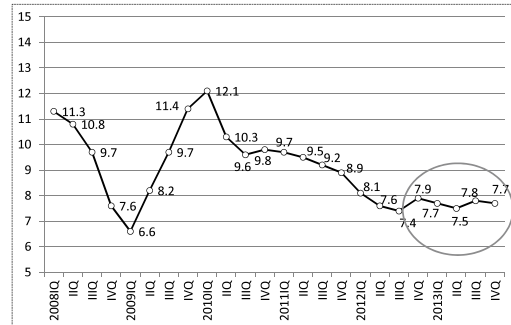
一方、こうした目的を達成する体制はどのようなのかについて、政権のスタンスの重要な決定である三中全会の前と三中全会の時点で整理してみた。2013年11月の中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議（三中全会）以前の動きを見ると、習近平個人の動きが目立ったため、個人の行動・指導力にスポットを当てたような報道がなされていた。一方、三中全会では、まず、この決定を起草するグループの構成の中に李克強首相が入っていないことが注目を集めた。さらに、これまでになかった2つの指導グループが作られた。一つは改革全体を指導するグループで全面改革深化指導小組、もう一つは、国内の治安対策を主な目的とした国家安全委員会である。

足下の経済情勢

次に、四半期ごとに分けて足下の中国经济情勢を確認したい(図2)。この1年ほど中国经济の成長率は7%台でほぼ落ち着いてきた。上下を繰り返しながら、大体7.5以上を保ち、通年で7.7%である。したがって、底入れした状況、あるいは安定成長に合わせたと思わせるものがある。それぞれの状況を見ると、四半期ごとの動きも7%台だったが、これは対前期比である。つまり、第2四半期の経済規模が第1四半期の経済に比べてどれくらい成長したかという考え方である。これをみると、1.6%、1.7%、2.2%と拡大してきているので、下降局面は止まったといえる。

それぞれの需要要因で見てみると、内需については減速

図2 四半期別GDP成長率推移(2008~2013年; %)



(出所) 筆者作成

しており、より底堅いものがある。投資も消費も堅調であり、特に消費が堅調な原因は就職が確保されていることにある。2013年第1—3四半期に1,000万人以上の労働力が新規に就業している。2012年は史上最高の1,266万人だったが、これを上回るようなペースである。これは、未来の消費需要を保障することになる。それを反映するように、実体経済の動きを反映する電力の消費は非常に順調に伸びて7.5%でほぼ成長率沿いの伸びである。CPIは逆に抑えが効いて、3%の目標を下回る2.6%に抑えることができた。

一方、外需は減速が続いている。すでに、中国の経済が内需に依存することを示している。特に輸出の伸びが鈍くなっている。ただ、輸入の伸びも落ちており、通年で見るとむしろ貿易の黒字は拡大する方向になっていく。これに加えて外国投資が入ってきており、これも2013年にしばらく低迷していたと言われたが、そのあと持ち直した傾向がはっきりしてきて、2013年の様子を見ると、11カ月連続でプラスであった。これは対前年同月比のことで、実はそれ以前の8カ月間は対前年同月比でマイナスだったので、底入れが起きている。通年ではプラス5.25%の増加であった。

この中身を各国レベルで見ると日本が第1位で70億ドル、ただ2012年の投資が約72億ドルだったので、増減率で見ると若干の減少している。これに次ぐのがアメリカで、EUは25カ国の合計で大体日本並みになる。逆にこの外貨ポジションの好調を反映するかのよう、中国が海外に出した投資が順調に増えてきている。2013年は901.7億ドルの対外投資を行っており、すでに日本の1,000億ドルに迫ろうとしている。

また、金融情勢は緩和の傾向が明確化してきた。リコノミクスは金融抑制を行おうとしているが、それだけでは経済が立ち行かないので、若干緩和して来ているのが数字で出ている。ここでは通貨供給量と融資額の拡大規模を見ている。

話題の中国シャドーバンキング問題については2点を強調したい。一つは中国のシャドーバンキングの定義があり、

表1 米日中比較

	米・リーマンショック (2008年)	日本・バブル (1991年)	中国・シャドーバンキング (2012年)
総融資残高 (対GDP比)	22兆\$ (1.51倍)	786兆円 (1.65倍)	87兆元 (1,392兆円) (1.67倍)
不良債権額 (対融資残高比)	3兆\$ (13.6%)	100兆円 (12.7%)	11.3兆元 (180兆円) (13%)
GDP規模	14.5兆\$	474兆円	52兆元 (832兆円)

(注) シャドーバンキング融資19兆元、不良債権比を13%と仮定
(出所) The Capital Tribune Japan の記事より筆者作成

この言葉から受ける印象とは違い、銀行の政府融資以外で融資されたもの、これが全てシャドーバンキングの中に入っている。そうすると巨額になるのが当然である。その背景としては、中国では金融の改革が一番遅れており、中国の国有銀行系統以外で融資されるのがほとんどシャドーバンキングの中に入ることが挙げられる。

表1はアメリカ、日本のバブルと中国の現状を比較したものである。これには前提があり、シャドーバンキングを19兆元、不良債権の比率をアメリカと日本の例から13%前後と見積もっている。これで見ると、まず総融資の残高はGDPの1.67倍になっており、多すぎる。不良債権の額で見ると、180兆元ぐらいの不良債権が溜まっている可能性がある。これは安心できる水準ではない。

ただ、中国の場合、これがすぐに危ないということでもなく、処理が可能かどうかで見れば、現在の金融体制では、強権的な対策が打てると思われる。また、これは中国独特なもので、外貨準備についてほとんど政府がコントロールしているため、最悪の場合はこれをほんの一部当てることもできる。世界経済の影響から見ると、シャドーバンキングに外銀は融資しているわけではない。また、銀行系統も間接に責任を出しているだけなので、実際にこのシャドーバンキング系統で破綻が起きた場合に、損害を被るのは個人の投資家ということになる。しかし、こうしたことが起きると中国全体の信用に傷がつく。したがって、世界経済への影響は避けられないので、リスクとして意識しておく必要がある。

三中全会決定に見る改革・開放の今後

三中全会の決定には、多くの項目が入っており、評価が分かれている。ただ、前半の部分はほとんど改革の項目に占められ、市場の機能を強調しているところに重大なポイントがある。その中で、政府機能を変える、財政・税制体制の大幅な改革を行い、都市・農村の発展を図り、対外開放で新しい機軸が打ち出されると思われる。それ以降の項目は実は経済と離れた項目になっており、注目しておきた

いのは、改革を指導していく二つの新たな指導機構が設けられていることである。この中で、改革推進体制での李克強首相の位置づけが不明瞭とされているが、全面改革深化指導小組の中に入っていることが確認できたので、若干その危惧は薄れたと考える。

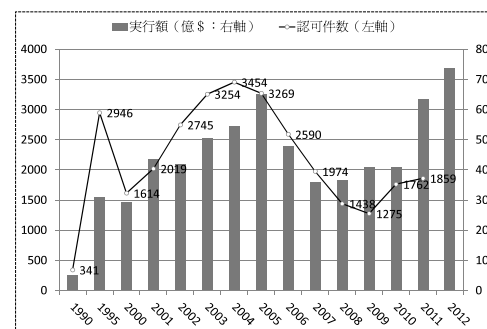
加えて、2013年12月に開かれた中央経済工作会议では、改革に注目している項目が4つある。すなわち、①産業構造の調整、②政府・国有セクターの改革、③都市化の推進、④対外開放の新機軸である。

日中経済関係の今後

日本企業の対中国投資は、図3に示したように、政治的な関係と関わりなく、4回目のブームが起きそうな状態である。これは中国側の統計で、投資の絶対額と件数を示している。2011、2012年は従来の日本の対中投資の最高水準を超える投資が進んだ。2013年は70億ドルだったので、これを超えたわけである。ただ、日中関係の悪化や、中国経済自身の変化によって、これ以上は伸びそうにないと思われる。その意味では、4回目のブームが幻に終わるかもしれない。

日本企業が中国市場をどう見ているのかについて、毎年、日本貿易振興機構（ジェトロ）が海外投資をしている企業に対してアンケート調査を行っている。その結果をみると、まず、事業拡大を志向する企業の割合が若干下がった。しかし、韓国や台湾並みの水準にあり、少し落ちてきている

図3 日本企業の対中投資推移（中国側の統計）



(出所) 筆者作成

というのが実態である。

中国での事業縮小、移転・撤退しようとしている理由は、大半が経済的な理由である点に注目しておきたい。特に、コストの増加、売上の減少を大きな理由として挙げている。また、製造業の撤退意向が非常に強い結果も出ている。これは中国を製造業の拠点として見た場合、唯一性が失われていることが反映されている。しかし、製造業の現場として見ても、中国はそれほど劣っているわけではない。モノを作る場合、日本の製造原価に比べて、各国で作った時に何パーセントの原価で作れるかを示したアンケートでは、

中国がインドネシア並みの水準（76%）になっている。

最後に強調したいのは、こうした両国間関係だけに視点を限る必要はない。東アジアでは全域で自由貿易協定（FTA）が進んでおり、日本の企業はFTAをうまく使いこなし、国際的な分業体制の再編を図っている。2011年と2012年のジェトロの調査結果をみると、AFTA（ASEAN域内のFTA）とACFTA（ASEANと中国のAFTA）の利用率が非常に高くなっている。FTAに代表されるような東アジア域内の市場の一体化に焦点が据えられており、日本の企業は冷静に对外投资を決定している。



中国の財政体制改革と財政政策の展開

島根県立大学総合政策学部教授
張忠任

分税制改革とその変容

中国の分税制改革は1994年1月に始まったが、この改革を行った背景には、主に「二つの比重」の低下がある。一つ目は、国家歳入の対GDP比である。なお、ここでの国家歳入の概念は日本の国の歳入とは異なる。中国の国家歳入とは、中央歳入と地方歳入の合計を表す。もう一つは、中央歳入の対国家歳入比で、中央歳入の構成比のことである。この「二つの比重」を図1からみると、国家歳入の対GDP比は80年代後半にはとても低い水準で、15%未満になっている。この時期は財政収入が不足していて、とりわけ、地方収入が不足していた。地方歳入の構成比は1993年には25%を下回り、中央政府の財政不足が見られた。したがって、その翌年に分税制改革が行われた。

分税制とは、税を国税と地方税に分けることを意味するが、中国の分税制は不完全である。日本の場合は、地方税として都道府県税と市町村税に分けられているが、中国の場合は、地方税を省級まで区分し、省級以下（市級、県級など）は分けていない。

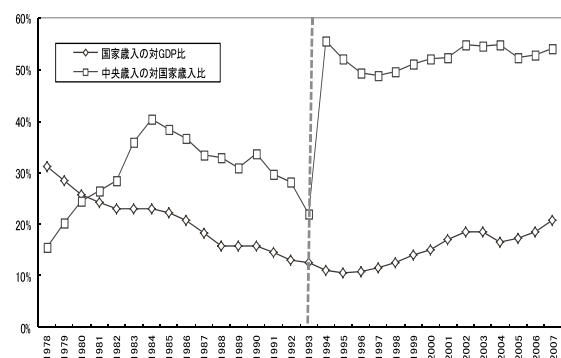
また、分税制改革後でも、共有税の割合は高く、1994年のその割合は47%であった。さらに、2002年にはいわゆる2種類の所得税改革が行われ、うち、一つは企業所得税（日本の法人税に相当）で、もう一つは個人所得税（日本の所得税に相当）である。これにより、2002年の共有税の割合は62%になった。こうしたことから、中国の税収制度は完全に共有税制度に移行しているといえる。

集権と分権のサイクル

次に、中央政府と地方政府の財政関係について分析する。両者の関係からは、集権と分権のサイクルが見られる。集権の場合は活気がなくなるので分権をし、分権の場合はまた乱れるので集権をするような、グルグル回るサイクル現象が繰り返された。図2、図3をみると、収入の面で集権・分権のサイクルが、分税制改革後も波が見られる。ただし、その起伏は弱くなっているので、分税制は比較的安定的なものとして評価できる。

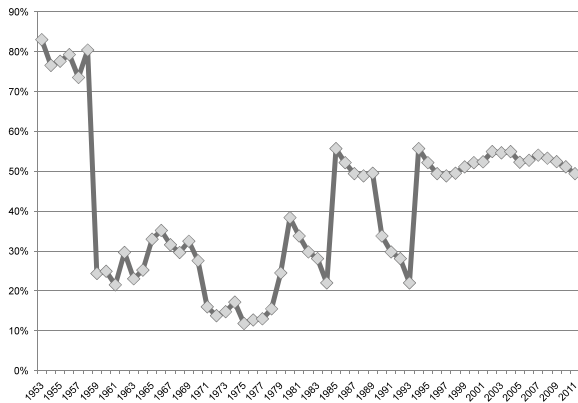
中国では、なぜこのようなサイクルを行ったのか。これは中国の建国初頭に、旧ソ連を模倣して高度集権の財政体制を取っていたことに起因する。しかし、このような財政体制には、色々な弊害があり、改革が必要であったため、分権的な改革を行った。したがって、最初の改革では、集

図1 中国における二つの比重の変遷（1978～2007年）



（出所）『中国財政年鑑』各年版より作成

図2 中国における集権と分権のサイクル

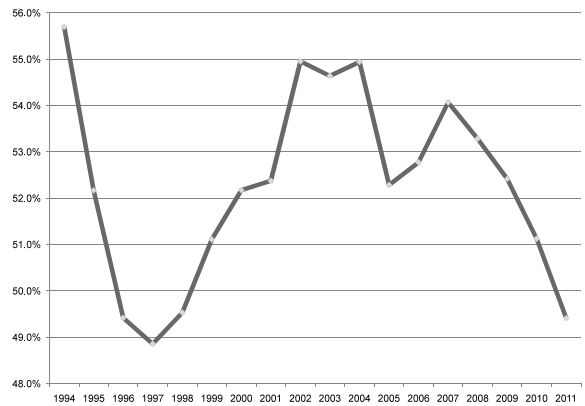


(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

権から分権へと改められた。しかし、改革を行ってみたら、中央の割合が低くなり、そして地方政府も我慢できなくなり、また集権を目指すようになった。

このような経緯で、1994年に分税制改革が行われ、地方の割合が高くなった。しかし、この割合は目標を達成できていない。地方政府の当初の目標は構成比を75%にすることであったが、その割合は56%に過ぎなかった。その後は、低くなっていたが、2002年の所得税の改革を機に上昇し、その後は低下していった。これは2012年までのデータによ

図3 分税以降の集権と分権のサイクル

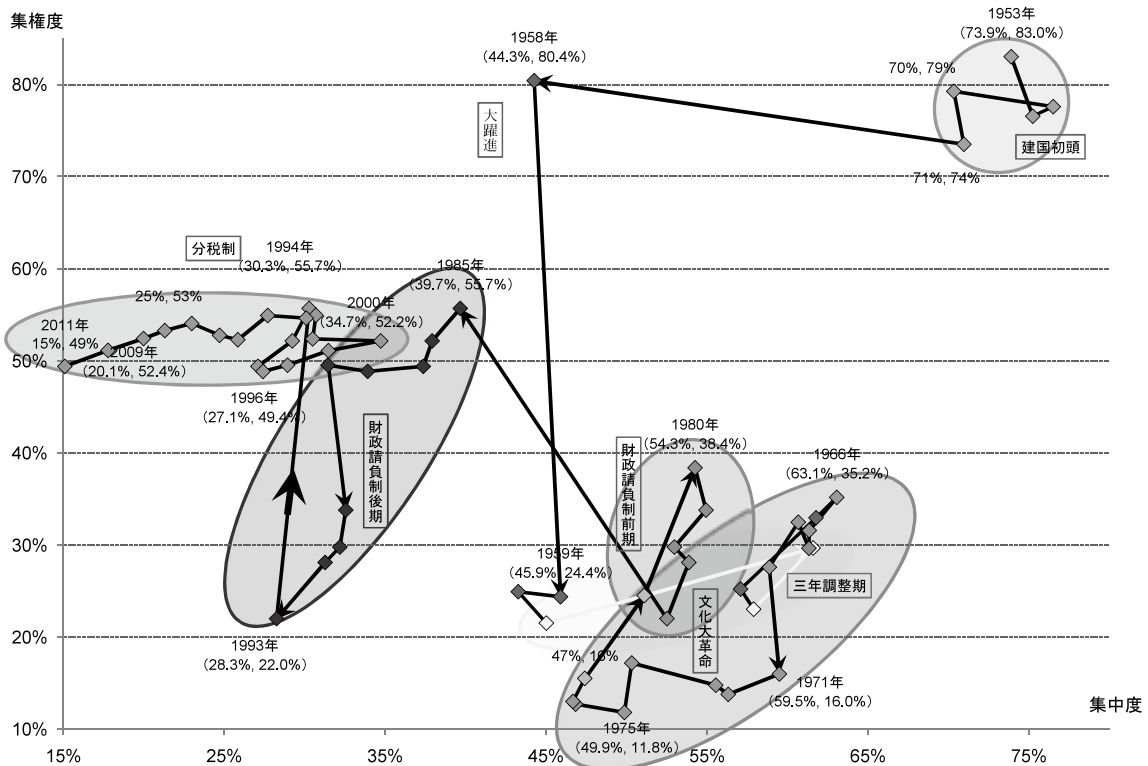


(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

るもので、2013年の割合は46.6%で、低下を辿っている。

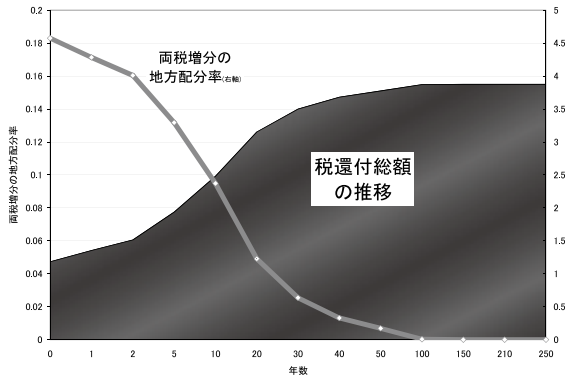
中国の財政体制について、量的にどのように消化すればよいのか、様々な指標を用いて考えることができる。たとえば、集権と分権の概念と集中と分散の概念がある。類似語のように見えるが、定量分析として歳入に占める中央・地方政府の割合を集権あるいは分権と定義し、歳出に占める中央・地方政府の割合は集中あるいは分散と定義することができる。このような考え方を中国の財政体制を図4のように表すことができる。中国の財政制度の変遷過

図4 中国の財政体制の変遷（1953-2011年）



(出所)『中国財政年鑑』各年版より作成

図5 地方への税還付総額の倍率と両税増分の地方配分率の推移（推定値）



（出所）張忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢」『総合政策論叢』第16号、島根県立大学総合政策学会、2009年2月、31ページより作成

程を中国建国初頭、大躍進、三年調整期、文化革命、財政請負制前期と後期、分税制改革の順に分けることができるが、これらを見ると分税制の時期が安定的に見られる。しかし、支出からみると、右から左へ移行しており、中国の分散化がさらに進んできたように見える。

税還付に隠れる集権的目的の達成と問題点

地方政府は50%以上の構成比を守るために、様々な手段を取っていた。上述したように二つの所得税の改革を行い、分税制改革当初に行った税還付制度にもこのような集権的な制度が隠れている。

税還付の公式は図5に示したように、数学手法を用いて分析すると、増値税（付加価値税）と消費税の増加分についての配分を地方が取れる割合は極限としてゼロに近いことになる。それは、地方政府が元々の増加分から3割を取れる（1:0.3）というイメージだが、当初は2割までしか取れていなく、割合の低下が続いた。2014年は分税制改革が行われて20年になる年だが、現在は5~6%程度になっている。これはゼロに収束することを意味する。すなわち、税還付の約50年後、地方政府にとって定格（一直線）

になって、増加しなくなることと予想される。したがって、中央政府は財政配分で一定の財源を集中できたといえる。1994~2002年の中央政府の支出は、200億人民元を超えている。

税外収入の膨大化とバブル形成

中国の財政の予算内には問題がなさそうである。問題があるとするならば予算外資金である。予算外資金の概念も今からみると少し古いだが、予算外資金の統計は中国国家統計省では2010年まで存在し、それ以降は政府性基金と名称を変えている。一部は予算内資金にも組み込まれるようになった。政府性基金のうち、90%以上が土地譲渡収入であるが、これは地方の債務規模に相当するものになっている。うち、土地収入の割合が多い。中国の土地譲渡収入も増加しており、いわゆる中国の土地財政は最も大きな問題である。また、土地財政は中国のバブル形成要因の一つとして指摘されている。

なぜ膨大化したのかについては、中国の財政政策の変化と関係がある。中国の財政政策は、1997年のアジア通貨危機のショックを受けて、積極的な財政政策を取った。この政策の試行は有効であったが、約10年間続いて、2007年に一度穏健な財政政策へ転換した。しかし、2008年はアメリカ発の世界金融危機を受けて、中国は4兆元の景気刺激策により積極的な財政政策を復活させたのである。

結論をまとめると、中国の分税制は不完全である。また、分税制は共有税制へ移行している。中国の集権的な目標は達成できていないように見えるが、中国は財政の分権化を進めている。さらに、中国では積極的な財政政策の長期実施により予算以外では政府基金などの税外収入を膨大化し、地方投資拡大の財源に用いたため、バブル形成の主要な要因となっている。



韓国からみた対中国経済関係

韓国対外経済政策研究院（KIEP）新興地域研究センター中国チーム長
ヤン・ピョンソプ

これまでの中国経済の高成長から多くの恩恵を受けたのが韓国である。しかし、中国の成長率が鈍化する局面に移行しつつあるなか、最も強い影響を被るのも韓国である。

韓国からみた韓中間の経済協力の環境変化の分析は、本報告の重要なポイントになる。これまでの韓中関係をウィン・ウインの関係に持っていくにはどのような努力が必要なのかを踏まえつつ、検討していきたい。

韓中経済協力の発展段階

日中国交が正常化してから40年を迎えたのに対して、韓中関係は国交樹立から20年しか経っていない。経済交流の観点からみると、急成長した韓中経済関係は世界的に見ても稀である。

国交樹立の1992年には、韓中貿易額がわずかに64億ドルであったが、2012年には2,151億ドル、2013年には2,250億ドルまで拡大した。人的交流においても1992年には延べ13万人に過ぎなかったが、2013年には延べ約700万人に増加した。さらに2013年6月、パク・クネ大統領が中国を公式訪問し、「韓中未来ビジョン共同声明」を発表し、両国の戦略的な協力パートナー関係の充実化を謳っている。

これまでの韓中経済協力を4段階に分けることができる。第1段階（1992～1997年）は、両国協力の制度的基盤が形成された時期であった。特に、90年代の前半、韓国の国内賃金上昇などの要因によって、海外への投資が活発に行われた。この時、韓国企業の対中投資が急激に増加した。第2段階（1998～2001年）は調整期で、韓国は通貨危機に直面していたが、対外貿易における中国の重要性が増していった。第3段階（2002～2008年）は、中国のWTO加盟から世界金融危機までの期間で、内需基盤を構築した時期でもある。韓国の対中投資目的は、主に中国の低賃金労働力の活用であったが、この時期になると中国内需向けの輸出が増加し、対中投資も増えている。第4段階（2009年以降）は韓中関係の安定期から成熟期に入りつつある時期である。2013年の韓中首脳会談では、経済分野だけでなく、政治・外交分野での協力関係の拡大を目標とした共同声明が発表された。この段階は、未来の両国協力のための制度的基盤作りを行う時期でもある。

韓中貿易・投資交流の現況

近年の韓国の対中貿易をみると、輸出入とも伸び率は減少傾向にある。そして、中国輸入市場における韓国シェアの推移をみると、2000年代から減少傾向が続いている。

中国の対韓輸入には、再輸出のためのものと、内需向けのものがある。韓国の対中輸出に占める内需向けの比率は僅か5%程度である。したがって、中国と韓国の貿易関係において中国の内需市場よりも、中国から第三国への再輸出を行うための中間財などを韓国から中国に輸出しているといえる。ただし、中国の経済発展戦略が輸出から内需への転換を図る経緯があるので、韓国も中国の戦略変化に合わせて協力関係の構図を変えようとしている。

2013年の中国貿易統計をみると、輸入市場における韓国の割合は減少したが、日本を抑えて中国にとって最大の輸入相手国となった。韓国は日本や台湾と競争関係にあるが、部分的に日本製品に代替するところもあり、中国の輸入市場において安定的な地位を確保している。その一方で、韓国の中国への依存度は約30%という高い水準に上昇し、看過できない課題となってきている。

周知の通り、韓国経済は輸出の拡大によって成長し、とりわけ、輸出における中国のシェアを増やしつつ、安定的な成長を維持してきた。しかし、中国は以前のような二桁経済成長が難しくなり、現在の経済成長率が7%台という安定成長の時期に入っている。今後、成長率が一層下がるのが考えられる。このような側面から中国への依存度が高いということは韓国経済に決して良いことではない。一部の製品においては、70～80%を中国市場に依存している。したがって、今後の対応策が重要な課題となる。

対中投資に関しては、中国の新指導部は内需市場を開放するための基本的な通商戦略を発表した。中国は市場開放を進めると同時に、中国を相手に貿易黒字を上げている国への圧力も加えている。そのため、韓国にとって対応策が必要である。特に、中間財、資本財の輸出拡大に伴い、韓国の対中貿易黒字は増えている。この点について中国と持続的に議論していく必要がある。

投資の側面からみると、対中進出した韓国中小企業にとって、中国の低賃金労働力が魅力的であった。しかし、

表1 韓国の対中投資の構成（企業規模別、%）

区分	企業規模	2013年9月末 の累計	2010年	2011年	2012年	2013年 1-9月
投資件数	大企業	7.3	10.2	10.4	9.8	9.6
	中小企業	53.0	41.7	41.5	40.1	44.3
	個人企業／個人	39.5	48.0	48.1	50.1	46.1
投資額	大企業	64.9	72.9	73.9	76.2	84.5
	中小企業	30.4	23.8	23.3	21.0	13.8
	個人企業／個人	4.7	3.3	2.7	2.8	1.7
1件当たりの投資規模（百万ドル）		1.84	3.94	4.27	4.55	5.75

（出所）韓国輸出入銀行データベースより作成

2000年代半ば以降、外国投資への中国政府の規制が強化され、人件費も大きく上昇した。したがって、韓国の中小企業は中国への投資を減らしてきており、対中直接投資全体も減少傾向にある。

対中投資の特徴についてみると、中国の投資環境が悪化したため、低賃金労働を活用した中小企業の投資が冷え込み、大企業が韓国の対中投資を主導している。表1に示したように、対中投資の84.5%が大企業による投資で、残りの25.5%は大企業と一緒に進出した中小企業の投資及び個人企業である。全体として、韓国企業全般の投資規模は大型化する傾向を見せている。

既述したように、目下、中国は経済発展方式の転換に力点を置いている。すなわち、輸出中心型から内需中心型へ、そして環境破壊型から環境調和型へ、エネルギー多消費型からエネルギー節約型へ、伝統製造業から戦略的新興産業・サービス業への転換を図っている。しかし、韓国の対中投資はこの流れに追い付いていないのが実情である。

韓中経済関係の変化には、チャンスとリスクが共存する。現在、韓国と中国は自由貿易協定（FTA）交渉を進めており、2014年内での合意を目指している。韓中FTAによって両国の投資、関税引き下げなどが起こるため、貿易環境は変化する可能性が高い。そして、中国が持続的に産業構造の高度化を図っていく過程で、多くの産業（特に中間財）において輸入代替が起こると考えられる。

中国市場における韓国企業の対応

現在の韓中関係は既に安定期を過ぎ、新たな転換期に向かっている。この変化に対して、韓国企業・政府がどのように努力するのが重要になってくる。

具体的な課題については、まず、中国経済の構造変化に対し、韓国側がマッチングされていない問題がある。また、中国に進出している韓国企業は、原資材の調達において現地化が急速に進んでいる。これも韓中関係にマイナスな影響を与える可能性がある。したがって、韓国政府にとって最も重要なのは、かつての韓中関係よりも、ウィン・ウィ

ンの両国関係を作るために最善策を模索することである。

中国政府がFTA交渉や市場開放を進めるなか、韓中FTAは地域の模範になるようなものとならなければならない。重要な中国市場の開放という観点から、韓国は韓中FTAを重視している。とりわけ、「敏感な分野を保護しながら包括的かつ実質的な開放を追求する」ことが必要である。

韓中FTA第1段階の交渉では、品目の90%、2012年の輸入額基準で85%の開放が合意された。これは、これまで韓国が推進してきた開放レベルに比べると、それほど高いレベルではない。しかし、中国からみるとかなり高いレベルの自由化となる。したがって、第1段階の交渉は、開放よりも相互が敏感な分野を保護するための交渉であったと評価できる。

韓国企業は中国で円滑なビジネス活動ができるよう、環境を改善する手段として韓中FTAを活用しなければならない。この観点から韓中FTAの投資協定が非常に重視されている。これまで中国が開放しなかった政府調達の問題、電子商取引など、様々な形態の市場開放によって、両国間の貿易だけでなく投資も円滑に行われることが期待できる。

韓国企業の立場からみると、中国内需市場への販売を目的とした進出は脆弱である。これまで以内需市場をターゲットとした対中投資はそれほど多くなかった。全体的にみて、中国の市場においては輸入相手国の首位となったが、依然として内需市場への対応が弱い。

とりわけ、部品と資本財の内需市場へのアクセスは非常に脆弱である。表2に示したように、韓国の対中輸出は中間財と資本財を中心とする構造になっている。しかし、韓国が競争力を持っている中間財（部品）の場合、内需市場向けが対中部品輸出に占める比率は、わずか22%である。このような構造を早く変える必要がある。そのためには、中間財分野における早期の関税引き下げなどが必要になる。韓国企業はかつて中国の低賃金を活用していたが、最近になって66%の進出企業が中国の現地市場をターゲットとした動きがみられる。

表2 韓国の対中国輸出の構造（加工段階別、%）

加工段階		韓国の対中輸出商品の構成				一般貿易の割合 (2012年)
		2006年	2010年	2011年	2012年	
1次製品		0.5	0.5	0.7	0.6	82.8
中間財	小計	77.9	75.5	75.9	77.5	33.7
	産業用原材料	32.8	30.2	30.2	29.0	52.3
	部品	39.5	41.1	39.3	42.8	22.3
	燃料及び潤滑油	5.6	4.2	6.5	5.7	24.1
最終財	小計	21.5	23.6	23.4	21.9	29.5
	資本財	18.0	21.1	20.0	18.6	25.2
	消費財	3.5	2.5	3.4	3.3	53.4

(出所) 韓国貿易協会データベース及び中国税関統計より作成

最近では、韓国企業のサービス分野への対中投資も拡大している。さらに地域的には、韓国企業（たとえばサムスン）が西部地域（陝西省）への投資を増やしている。今後中国の成長は中西部地域を中心に、中長期的に関心が寄せられることになる。したがって、短期的にはまだ少ないが、内需市場をターゲットとして韓国企業の対中投資が増えていくと思われる。

既述したように、韓中関係は新たな転換期に入っている。

中国の戦略変化に対応するために、韓国企業と韓国政府は新たな「エンジン」を見つけなければならない。中国の産業高度化に合わせて対中輸出の中身も変えていく必要がある。新たな輸出商品を開拓することによって、2020年、2030年に備えた対中国協力のためのプログラムが既に準備されている。こうした対策を講じることにより、新たな対中輸出の中間財（または部品）の供給能力を育むことが必要になる。